

令和6年度 第1回沖縄県観光振興基金検討委員会の議事概要

- 1 開催日時 令和6年5月27日(月) 15:00~17:00
- 2 開催場所 沖縄県南部合同庁舎5階第1・会議室
- 3 出席委員 別紙のとおり
- 4 議 事 (1) 令和5年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について
(2) 令和6年度6月補正予算事業について
- 5 意見交換

沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証、その他基金活用に関して、委員から次のような発言があった

(1) 令和5年度沖縄県観光振興基金活用事業の効果検証について

ア 事業の効果検証全般について

- 事業の効果検証を行うことは難しいと思う。ただ、気になったのは事業効果に関して、数字による評価区分はあるのかという点。
- 例えば、「観光2次交通結節点機能強化事業」だが、成果指標の目標値が2箇所の実績値は0箇所、これに対し事業効果は「②相当程度効果があった」となっておりこれはなぜなのか。実績値が0で相当程度効果があったとなると違和感がある。ただ、効果の説明では次年度に設置できるよう目処がついていると記載されていてこれによって「②相当程度効果があった」と評価したのかなと思うが。
- 事業効果に関してもややもやしている。ただ、成果指標の目標値、実績値の数字だけで当てはめて事業効果を図ることはできない。
- 表にするなら文章にするより分かりやすくしないといけない。もう少し成果指標について説明した方がいいと思う。
- 成果指標の数値と事業効果がうまくあっていない。また、課題に対しての今後の対応方針が抽象的になっている。対応方針はもっと具体的に、数値を含めて記載すべき。
- 課題に対して対応方針が曖昧かなと思う。色々と企業にも聞いて事業計画を作成していると思うが、事業が終わった後も企業を回って課題を聞き、これに対応していかないといけないと思う。当初の計画通りに進むわけではないので、新たに分かった課題への改善の取り組みを行って欲しい。
- KPIの達成率を見える化し、その後、その他特筆すべき事由があれば記載して事業効果を評価するというように段階を分けて評価した方がよいのではないか。
(意見に対する県からの回答)
- 効果検証については、今後直していきたい。アウトカムを求めていく。数値だけでなく、今の目標値がいいかも含めて考えていきたい。
- 今後の対応方針についても、事業終了後、業界の意見を聞いて今後の対応方針も具体的に定めて実施したい。

イ 観光2次交通利用促進事業について

- バス添乗員不足が顕著になったことを事業が計画どおりにできなかった理由にして

いるが、夏場はバス添乗員が不足することはない。事業期間が令和5年7月21日から令和5年8月20日まででこの間に台風による運休期間もあり、事業が計画どおりでできなかった理由は他にあるのではないか。

○この事業に関しては、予算額が約3,000万円に対し、決算額が約140万円で補助件数も1件となっている。運行ルートの開発や補助の申請がなかった企業への広報はどうなっていたのか。

(意見に対する県からの回答)

○計画どおり実施できなかった理由としてバス添乗員不足としている記載については、表現を工夫したい。

○同事業の広報については、バス協会などの業界団体を通じて各企業に広報したが周知不足となった。ただ、令和6年度に関しては、ほぼ予算額となる申請が来ており、予算額どおりの執行をしていきたい。

ウ 観光2次交通結節点機能強化事業について

○実績値0箇所ではなく、1箇所設置見込みという表現が良いのではないか。

エ マリンレジャー事故防止調査対策事業について

○今日もニュースでダイビングでの死亡事故の話があった。今の取り組みを続けていくことはいいが、もっと踏み込むことはではないか。私見だが、安全講習を受けている、多言語化しているなど安全のための取り組みを実施しているところを安全なビーチとして認定認証する。こういう制度があれば事業者ももっと安全対策に取り組むのではないか。

○水難事故に関して、被害にあった方が、地元の人なのか観光客なのか、観光客なら国内客か海外客か分析しないといけない。どれくらいが観光客なのか、外国の方なのかの比率が分からないと手を打てない。地元の方の事故が増えているのか、どこで事故にあっていているのか。以前も申し上げたがこの事業が住民の安全のためだけに使われるのは問題。観光振興基金を活用している事業なので。

(意見に対する県からの回答)

○委員の言うとおりの。マリンレジャーについては参入障壁が低く、簡単に事業者となれる。このため、観光客に安全な事業者を使ってもらうようにする必要がある。県警ではマリン事業者に対して、優良事業者を認定しているので、これの周知、啓発に努めていきたい。

○委員の意見のとおり。観光振興基金を活用しているので、観光客の安心安全に繋げるようにしたい。海保、県警とも連携していきたい。

オ 観光人材確保支援事業について

○成果指標だが、事業の参加者へのアンケート結果かと思うが、母集団が見えないと誤解を受けるので、母集団ははっきりさせて欲しい。

カ MICE 受入体制強化等事業について

○実績値の数字だけ見れば①非常に効果的であったと評価してもいいかも知れない。

(意見に対する県からの回答)

○成果指標の令和5年度の実績値がまだまとまっていないため、直近の令和4年度の数字を記載しているが、確かに数字は良くなっている。ただ、成果指標の数字だけでなく、事業でのアンケートの内容なども見て②相当程度効果があったとした。今後の評価については、事務局とも相談していきたい。

キ サンゴ礁保全再生活動促進事業について

○今後の対応方針で、サンゴ礁に配慮した活動が観光客に選ばれやすいようにとある。自然を対象にする場合、正しい活動を選んでもらえるような仕組み作りが重要なので、認定制度等に力を入れて欲しい。

(意見に対する県からの回答)

○手引きを作ってこれを守ってもらう必要があると考えている。認証制度を含めて検討したい。

ク しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業について

○文化に関しては数値化が難しいと承知している。相談員として芸大の先生になっているが地域芸能にも地域の方以上に詳しくぴったりの人材かなと思う。これだけでも事業の意義がある。

○芸能祭に関しては、これまで見たことのない地域芸能を見ることが出来、これに出演した団体のモチベーションもあがったと思うが、これは数値化できない。

○アンケート結果については、これまで地域で芸能を培ってきたことに対する評価かと思う。

○エンターテインメント性があるとしているが演出家、プロデューサーがいない公演もあった。それぞれの役割があるので、演出家、プロデューサーなどが今回の講演の意義を話すことで、舞台の意義も変わる。

○三日三晩行っている芸能を5分でやることは難しいと思う。地域芸能のエッセンスをなくすことなく、それぞれの役割を明確にして。

○観光振興基金で行う事業のため、基金でやる意義、観光振興に繋がるよう実施して欲しい。

○成果指標の目標値が特設 Web サイトのページビュー数となっているが、Web サイトへのアクセス、県内か県外か分かるのか。芸能祭の来場者数 561 名のうち県外からの来場者が 61 名でこれで「②相当程度効果があった」と言えるのか。文化振興なのか観光振興なのか分かるようにして欲しい。

(意見に対する県からの回答)

○多くの観光客に見て欲しいと思っているが、県外客が少なかった。周知が上手くいってなかった。令和6年度は周知を強化したい。例えば、観光客に対し、航空会社のデジタル広告、沖縄便を選んだ客をターゲットに来県前、来県時と広告を展開できるものを活用し、よりこちらから観光客にアプローチしていきたい。

○芸能祭については、観光客数が分かっているので、成果指標の数値考えてみたい。

ケ 空手ツーリズム受入体制構築事業について

- 実績値がいかんと思う。空手に関わる観光客は、大人数で滞在時間も長い。空手に関わる観光客にとって何に困っているかヒアリングを実施して欲しい。
 - また、インバウンドに向けた、海外の道場や空手の団体等に関してもセールスする予算をつけると良いのではないか。このようなアプローチを行うことで今後に繋がる。
 - 空手は観光資源として非常にいい。知事が空手着を着る日を作るなどもっと PR したらいいのではないか。
 - 観光振興基金を使って空手道場の人自体が観光客を受け入れるコンシェルジュになれるよう、各道場に 10 万円でも配ればみんなやるのではないか。
 - この点は、芸能もそう。地域の芸能団体に 10 万円あげて観光客を喜んで迎え入れる取組を実施させたらいい。地域の芸能を観光資源にする。
- (意見に対する県からの回答)
- 空手に関わる観光客にとって何に困っているかヒアリングしていきたい。セールスについてももっと踏み込んだことができるか検討していきたい。

コ 新たなアクティビティを活用したスポーツツーリズムコンテンツ創出事業について

- 事業採択数は 5 件ということか。
 - 事業計画を出すまでが事業者にとっては大変。主たる事業者にどんどん声かけして積極的に事業計画を出していただけるようにして欲しい。
 - 2 件商品化されたということは継続して実施していると理解して良いのか。文化関係の事業で 2 年間支援し、支援後も継続して実施できるかみていた。単発ではない自立化に向けた支援まで実施して欲しい。
 - 事業の波及効果をもっと検討して欲しい。スポーツ団体が観光に協力するような波及効果も考えて呼びかけや事業選定していただければと思う。これは令和 7 年度以降検討していただければと思う。
- (意見に対する県からの回答)
- 5 件事業採択できるよう予算を確保したが、周知不足、事業期間が短くなったこともあり、事業採択数は 3 件になった。今年度、周知活動の強化や、申請できるよう事業者に伴走支援をしていきたい。
 - 2 件は自走化している。後 1 社についても自走化に向かっている。今後、予算の関係もあるのでニーズがあれば複数年も検討したい。自走化に繋げていきたい。

サ サステナブルツーリズム推進事業について

- まだまだ、県民にこの重要性が分かってもらっていない。事業の名称も観光客のための事業となっているのではないか。
 - 成果指標は観光客だけを対象としている数値となっている。一方、指標設定の考え方や効果の説明では県民、観光事業者も含めた理解が深まっているかのような記述になっている。成果を図るため県民向けの調査も必要ではないか。
- (意見に対する県からの回答)

○事業の委員会でも名称に関する意見が出たので、県としても考えていきたい。

(2) 令和6年度6月補正予算事業について

○前年度、バスの運転手、ガイドの確保の支援があり、今年も引き続き支援する必要があるのではないか。

(3) その他

○基金に多くの残高があるが、執行は計画どおりなのか。令和8年度に宿泊税を導入するなら、その前に基金を使い切ってしまった方がよいのではないか。

○人手不足についてどこまで思い切ってやれるかだと思う。空港でのハンドリングサービスも人手不足で受入体制を整備しないと観光客自体が受入られないので、もっと沢山やって欲しい。

○令和8年度に宿泊税が導入されると新しい基金になるのではないか。この新たな基金の検討委員会が必要ではないか。宿泊税については、既存の予算と違って部局横断的な事業、文化観光スポーツ部と商工労働部が一体となって人材確保を行うなど、今までの行政の枠にない事業やこれの司令塔を考えていく必要があるのではないか。これについてはみな同意見だと思う。

○令和8年度、宿泊税の導入により基金の位置づけも大きく変わることになると思う。今は、宿泊税の導入に向けたプレ事業として考えていいのではないか。令和8年度以降やるべきことを令和7年度からやっていけばと思う。

(意見に対する県からの回答)

○基金に関しては四つの用途があるが四番目の「地域社会の持続可能な発展を通じて、国内外からの観光旅行を促進」に係る事業が少ない。オーバーツーリズム対策や、沖縄の観光客の受入容量を考えていく必要がある。これを出すことは難しいと思うが、この部分がもっと多くなる必要があると考えている。

沖縄県観光振興基金検討委員会 委員名簿

	種別		所属・職名	氏名	第1回 出欠
1	有識者(観光)		琉球大学国際地域創造学部 観光社会学研究室 教授	越智 正樹	○
2	有識者(環境)		琉球大学名誉教授	伊澤 雅子	○
3	観光関連団体	旅行業	(一社)日本旅行業協会 理事	東 良和	○
4	観光関連団体	宿泊	(一社)宿泊施設関連協会 沖縄支部副支部長	高倉 直久	○
5	観光関連団体	交通	(一社)沖縄県バス協会 専務理事	慶田 佳春	○
6	観光関連団体	観光施設	(一財)沖縄美ら島財団 専務理事	湧川 盛順	○
7	その他	文化	(同)琉球芸能大使館 代表	富田 めぐみ	○
8	その他	スポーツ	元名桜大学大学院 国際文化研究科 スポーツ健康学科 教授	平野 貴也	○ オンラ イン